

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○高度IT人材育成	
主な取組	高度情報通信産業人材育成			実施計画記載頁	403
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。		700名	700名	700名	700名	700名
実施主体	県、民間	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 IT人材力育成強化事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	124,737	91,038	123,288	135,251	136,134			○H29年度: 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間170回(受講者数1,001名)開講した。 ○H30年度:

予算事業名 IT人材高度化支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							96,999	一括交付金(ソフト)	○H29年度: ○H30年度: 早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間100回(受講者数500名)開講する。

様式1(主な取組)

活動指標名	高度IT講座受講者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	781名	759名	978名	1,056名	1,001名	700名	100.0%	136,134	順調	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間170回(受講者数1,001名)開講した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 高度IT講座受講者数は計画の700名を上回る1,001名となっており、取組は「順調」である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約4.1億円となっている。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。 ②講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。						①資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT企業)を対象に資格保有状況を調査している段階である。 ②受講対象企業のニーズに対応した時期、期間に講座を開講するよう調整を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県外からの案件受注を前提としたニアショアモデルの人材育成は順調であるが、県内企業は厳しい価格競争にさらされており、高付加価値業務の受注ができる人材の育成が課題である。

○外部環境の変化

・近年、AI、IoTなど、新たな技術分野が台頭しており、その分野に対応した人材育成が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内企業が高付加価値業務の受注ができるよう既存の人材育成メニューの強化を図る。
- ・新たな技術分野に関する育成メニューを拡充する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・既存の講座の高度化を進める。
- ・AI、IoTなど新たな技術分野を活用する人材の育成講座等に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成		
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援		
主な取組	IT産業就職支援プログラム			実施計画記載頁	403	
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る。		800名 IT資格取得者数				→
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		IT関連資格の取得を促進するための支援事業				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
IT人材力育成強化事業/IT人材高度化支援事業(H30~)									
一括交付金(ソフト)	補助	124,737	91,038	123,288	135,251	136,134	96,999	一括交付金(ソフト)	○H29年度: IT人材力育成強化事業で開講する資格取得講座等を活用し、県内IT人材のスキルアップを図った。 ○H30年度: IT人材高度化支援事業で開講する資格取得講座等を活用し、県内IT人材のスキルアップを図る。
未来のIT人材創出促進事業/未来のIT人材創造事業(H30~)									
内閣府計上	委託	10,272	15,219	39,000	31,500	43,923	47,514	内閣府計上	○H29年度: IT業界PRイベントや高校への出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRした。 ○H30年度: IT業界PRイベントや高校への出前講座等を活用することで、資格試験やIT業界の魅力をPRする。

様式1(主な取組)

活動指標名	IT資格取得者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	581人	545名	607名	804名	742名	800名	92.7%	180,057	順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。						①産学官の情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について意見交換を行った。				
②IT人材力育成強化事業で開講している資格取得講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。						②IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT関連企業)を対象に資格保有状況を調査した段階である。				
③引き続き、未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRする。						③未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、資格試験やIT業界の魅力をPRした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT企業で必要とされる人材の技術力の現状把握が必要である。

○外部環境の変化

・IT資格取得者数のうち多くを占める「情報セキュリティマネジメント」・「基本情報技術者」試験が難化し、合格率が下がったことにより(県内合格率:(H28)約70%、19%→(H29)50%、14%)目標数を達成できなかった。

・次期学習指導要領改訂により、2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっているとともに、今後、ITが産業の垣根を越えて他産業に広く利用されるようになることが予測され、文系理系の壁を越えてIT関連産業への興味や関心を高める取組が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内IT技術者のスキル向上に向け、資格取得状況等について、より詳細な現状把握を行う必要がある。

・プログラミング教育必修化に伴い、ITリテラシー学習に対する注目度が保護者や学校関係者等で高まっていることから、より学校関係者との協力を強めていくことが求められる。

・他産業におけるIT応用事例の紹介等を通じて、文系理系を問わないITスキルの必要性を啓発し、IT関連資格試験の受験者増加につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・IT人材高度化支援事業で開講する各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施する。

・未来のIT人材創造事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援	
主な取組	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業			実施計画記載頁	403
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。		1件 補助件数	→			
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材の育成支援・デジタルコンテンツ系企業の県内への集積支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	-	-	55,360	40,124	40,162	38,239	内閣府計上	○H29年度: デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。 ○H30年度: デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	1件	1件	1件	1件	100.0%	40,162	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援した。さらに、アジア企業と県内企業のビジネス交流を促進した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値									デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材10名を雇用・育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。 この結果、プランナーやデザイナー等として8名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①事業実施者とデジタルコンテンツ系企業・団体との連携を促進させ、それぞれの専門性や強みを生かして、企業誘致イベントや人材育成活動の質を高める。</p> <p>②他事業と連携し、専門的な知識を持ってない人材に対しても、デジタルコンテンツ業界への関心や意欲を高める取組を実施する。</p>						<p>①県内で定期的に県外3Dアニメクリエイターを招聘するトークイベントと、本事業によるモバイルコンテンツのプログラムコンテストを連動させ、双方のイベント周知で相乗効果を生み出した。</p> <p>②未来のIT人材創出促進事業で開催した広報イベントで、有名ゲームクリエイターによるトークセッションを開催し、若い人材にデジタルコンテンツ産業の魅力を伝えた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度で事業期間が終了することから、補助事業終了後にも継続的に事業実施できるようにしなければならない。

○外部環境の変化

・海外のコンテンツ市場及び関連市場の規模が拡大しており、特にアジア地域においては急速に成長することが見込まれている。

・全国的にデジタルコンテンツ系人材の需要が高まっているため、素養のある人材を確保しにくい状況となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助事業終了後にも補助対象事業者に継続して事業展開させるための前段階として、最終年度は補助対象事業者の自立性を高める必要がある。

・成長著しいアジア市場の開拓やアジアのIT人材活用などのため、県内企業とアジア企業のビジネス連携を強化していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・補助率を下げて補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

・県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○若年層のIT企業への就職・定着支援	
主な取組	ソフトウェア検証産業育成事業			実施計画記載頁	403
対応する主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組に対し支援することで、県内IT産業の振興、雇用の創出と質の向上に寄与する。		1件 補助件数	→			
実施主体	県、民間		ソフトウェア検証技術に係る人材育成の支援			
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	ソフトウェア検証産業育成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助			34,907	19,973	19,145	19,436	内閣府計上	○H29年度: ソフトウェア検証分野で必要とされる人材の業界団体やその会員企業等における雇用・育成に対して支援した。 ○H30年度: ソフトウェア検証分野で必要とされる人材の業界団体やその会員企業等における雇用・育成に対して支援する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1件	1件	1件	1件	100.0%	19,145	順調	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ、雇用の創出や情報通信関連産業の集積と高度化を促進するため、事業者の行う、検証技術者を確保・育成に要する経費に対して補助した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①IoT機器の検証産業への理解を高める採用活動を行うとともに、同産業への定着率を高めるための取組を検討するなど、同産業の従事者数を増加させる取組を支援する。						①十分な採用活動が行えるよう事業期間を確保しつつ、募集方法として求人紙と求人WEBサイトへの募集広告掲載及びハローワーク主催の事業者説明会の活用など複数の募集方法を行い、人物を見極めながらの採用活動となっている。また、研修終了後のギャップを低減するため、過年度に当該事業で育成された検証従事者が、研修講師として担当することで、研修生に寄り添った経験した悩みや課題を念頭に実践に基づく研修を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・検証技術者認定資格取得率の増加が望まれる。
- ・過去の事業で雇用育成された技術者が、経験を積みながらキャリアアップしており、育成研修講師やOJT指導員を担当できるようになっている。
- ・人材確保困難な状況の中、付加価値の高い提案型検証への転換に向け、新規人材確保から、中核人材育成の育成・獲得などの人材の充実・高度化の必要性が高まっている。

○外部環境の変化

- ・IoT機器の検証市場規模は拡大しているが、全国的にIT人材が不足しており、採用活動を行っても従事者を確保しにくい状況となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業終了後も継続して事業展開させるため、補助対象事業者の自立性を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・補助率を下げて補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営			実施計画記載頁	403
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、IT環境を備えた研修施設を整備・運営するとともに、アジア各国からIT人材を受け入れてOJT研修を実施する。		6社、108人 OJT研修利用 企業・人数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】		アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
-									○H29年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。 ○H30年度: 同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行う。
-									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT研修利用企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7社	6社	6社	4社	5社	6社	83.3%	0	概ね順調
活動指標名	OJT研修利用人数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	78人	58人	75人	60人	73	108人	67.5%	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
										平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へパンフレットを配布するとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施し、ニーズに合った提供方法を検証することで、利用率の向上に努める。						①一般利用者向けについては利用が見込めそうな関連団体等へ指定管理者から利用について働きかけをするとともに、入居企業に対するアンケート調査を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度より増加しているが、活動指標は小幅な増加にとどまっていることから、当該施設の活用についての周知が不足しているものと考えられる。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実務研修室はほぼ入居済みであり、また、ラウンジ利用は平成28年度よりは増えているが、活動指標は小幅な増加にとどまっているため、ラウンジの更なる活用を図り、入居企業数及び利用人数の増加につなげるため、引き続き一般利用者向けの周知に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			実施計画記載頁	403
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内IT企業とアジア・IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				→
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	アジアITビジネス人材育成支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	委託	0	0	0	11,476	—	—		○H29年度: 他事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した。(6社11人) ○H30年度: 他事業の活用により、県内技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援する。
予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	委託	15,525	15,420	27,415	23,259	26,232	18,426	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいした。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣した。 ○H30年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		0名	0名	0名	4名	11名	10名	100.0%	26,232	順調
活動指標名	アジアIT人材招へい				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24名	33名	37名	27名	32名	20名	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 計画を上回る実績であり、順調である。 県内企業技術者海外派遣(6社11名) アジア人材招へい(4か国32名) 県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名)
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
①アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、引き続きアジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。 ②引き続き、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。 ③県内IT企業のブリッジ人材育成支援については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。	①アジアや国内向けの双方向ビジネスの展開を加速させるため、「アジアITビジネスセンター(仮称)」の整備に向けた実施設計業務を完了した。 ②アジアIT人材交流促進事業により、アジアIT企業経営者及び技術者の招へい、県内IT関連企業経営者のアジア派遣を行い、県内IT企業でのOJT研修やアジア企業訪問等を通じたネットワーク構築支援を行った。 ③万国津梁産業人材育成事業により、県内IT企業のブリッジ人材育成を支援した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内IT産業も慢性的に人材不足であり、社員を長期研修に出す余裕がない企業が多い。

○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は、年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件数高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念等から、国内企業がニアショア開発へ回帰する中で、アジア企業からも日本企業からの受注拡大に向け本県の立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じて、ビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・県内IT企業のブリッジ人材育成について、企業のアジア展開時期と事業開始時期のマッチングを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○国際的に活躍するIT人材の育成	
主な取組	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討			実施計画記載頁	403
対応する主な課題	③国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県が国内外の企業等の研修やビジネス創出等の拠点となるよう、グローバルで先端的な人材育成機関(沖縄ICT専門職大学院大学)を設立し、高度で実践的な人材の輩出を図る。						
実施主体	県等	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—									○H29年度: 沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討のための情報収集や有識者との意見交換を行った。
	その他	—	—	—	—	—	—		○H30年度: 引き続き、沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討のための情報収集を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—									○H29年度:
	その他	—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	意見交換実施	100.0%	0	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行ったため、「順調」とした。
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集するとともに、設立手法、運営方法、人材育成等に関する各課題について、関係者間の意見を調整していくなど、設置に向けた検討を行う。</p> <p>②「専門職大学」等が既存の大学や専門学校からの移行を想定していることから、県内大学や専門学校等の動向を注視し、必要に応じて連携を図る。</p>						<p>①沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を実施したものの、設立・運営手法等の具体的な対応が未定である。</p> <p>②学校教育法の改正により、平成31年度から、ITや観光などの成長分野において、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の創設が予定されているが、現在のところ県内大学等における具体的な動きはない。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまで、情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等について関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。

○外部環境の変化

・ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーションの子会社「FPTR&D沖縄」が、平成29年に沖縄に立地しており、同企業の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明している。

・学校教育法の改正により、平成31年度から、ITや観光などの成長分野において、専門職行人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の創設が予定されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・更なる情報収集や検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、沖縄ICT専門職大学院大学の設置可能性について検討を行う。

・平成29年に立地した、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーションの子会社「FPTR&D沖縄」の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明していることから、同企業の取組に関する情報を収集し、必要に応じて連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	施策	② 情報通信産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○高度IT教育	
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)			実施計画記載頁	404
対応する 主な課題	②情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。		出前講座・ 企業訪問・ 親子ロボット 教室等開催 40回				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付 金(ソフト)	委託	10,272	15,218	39,008	35,000	43,923			○H29年度: 企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。 ○H30年度:
予算事業名	未来のIT人材創造事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
							47,514	内閣府計 上	○H29年度: ○H30年度: 企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	62回	40回	100.0%	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育の更なる充実化を図る。 ②引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。						①ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った結果、ロボット大会の全国大会で県勢初の優勝チームが輩出されるなどの成果が出た。 ②宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(宮古島:8件、石垣島:9件)し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化することのできる人材の育成・確保を推進した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ワークショップ参加者の中には、基礎的なITスキルを既に習得している児童・学生も一定数参加するようになっており、習得した技術を活用したいというニーズも高まりつつある。

○外部環境の変化

・島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを利活用できる人材のニーズが高まっている。

・社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領改定で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ITの面白さやスキルをインプットさせるだけでなく、習得した技能を活かして児童・学生がアイデアをアウトプットできる場を提供する必要がある。

・地理的不利を解決する手段としてのITの重要性を、若年層のうちから啓発する必要がある。

・プログラミング教育必修化に伴い、ITリテラシー学習に対する注目度が保護者や学校関係者等で高まっていることから、これらのニーズや課題を取り込み、より学校関係者との協力を強めていくことが求められる。

4 取組の改善案(Action)

・既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童・学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。

・引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。

・教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。